議題（２）　作業部会の取組状況について

１　事業所部会

⑴ 構成メンバー

障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター、相談支援事業所及び障害者就労相談所

⑵ 平成２８年度検討事項

ア　課題

引き続き日中一時支援の課題解決に向け、ワーキンググループで具体的検討が必要

イ　目標

日中一時支援ワーキンググループを中心に課題別の検討を行う。検討結果を事業所部会で確認し、土日を含めた支援体制の充実に向けた取り組みの検討

⑶ 今年度の取組内容

ア　日中一時支援ワーキンググルーープ

５月１２日（木）、６月３日（金）及び７月５日（火）に開催し、次の取組を実施

(ｱ) 緊急時、土日対応の支援体制について検討

(ｲ) 市内の日中一時支援サービスを提供している事業所のサービス提供状況を確認

(ｳ) 支援度が高い利用者に対する事業所対応状況と支援の充実が必要であることを確認

(ｴ) 日中一時支援の利用者アンケートを実施し、緊急時対応等の課題を確認

(ｵ) 支援度が高い利用者に対する加算について、近隣市の状況を踏まえて意見交換

イ　部会

３月８日（水）に開催し、次の取組を実施

(ｱ) 日中一時支援ワーキンググループの検討結果の報告

(ｲ) 地域生活支援拠点の今後の検討について

(ｳ) 各支援事業所における課題等の確認

⑷ 来年度の取組内容、目標

地域生活支援拠点の整備に向け、ワーキングループを設置し、検討

事業所のスキルアップに向けた取り組みの実施

日中一時支援ワーキンググループ検討結果

1　経緯

平成２７年度、移動支援のグループ支援を検討する過程で、土日のサービスが限定的で休日の過ごし方の課題を確認。特に重度障害者の家族介護負担の大きさや家族の高齢化に伴う休日対応の困難さなどに対し、適したサービス提供が必要であるとの意見から重点的に検討

2　検討過程での意見

(1) 日中一時支援を緊急時又はやむを得ない場合など、必要な利用者が使えることが大切

(2) 特定の事業所が負担にならないよう、事業所間連携が大切であり、相談支援事業所が調整するべきである。

(3) 利用者数が多い事業所であれば、重度の方の対応が可能

(4) 人員配置を充実するめ、加算の検討が必要

3　検討結果

(1) 緊急時対応は、年数件であり、既存のサービスを調整して対応

(2) 土日の日中一時支援サービスの提供は、市内のグループホーム入居者を対象とし、加算を踏まえ徐々にサービス提供を拡充

(3) 利用対象者は、安定した運営ができた後、サービス利用の必要性が高い地域で生活する障害（児）者の受け入れを検討

4　課題

(1) 土日のサービス提供には、マンパワーが必要

(2) 人材の確保と育成、サービス提供事業所の拡充が必要

(3) 多様な利用者がおり、事業所により適さない利用者もいる。

２　権利擁護部会

(1) 構成メンバー

障害当事者団体代表、民生委員、警察署、ハローワーク、保健所、特別支援学校、精神科病院、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所、障害者就労相談所及び市（高齢介護課、健康課及びこども課）

(2) 平成２８年度検討事項

ア　課題

(ｱ) 虐待の通報者が関係者に限定されているため、市民への継続的な普及啓発の検討

(ｲ) 事業所の虐待対応体制のレベルアップ

イ　目標

(ｱ) 虐待防止法及び障害者差別解消法について、継続的な周知及び理解の促進

(ｲ) 事業所の虐待対応体制の整備、第三者評価の検証

(ｳ) 成年後見支援センターとの連携

(3) 今年度の取組内容

ア　５月２７日（金）に第１回権利擁護部会を開催。平成２７年度の虐待件数、虐待防止チェックリストの結果等を報告し、継続して虐待防止の取り組みを行うとともに、成年後見支援センターと連携して勉強会を開催していくことを確認

イ　１２月６日（火）に「障害のある人も、ない人も　差別を受けずに　豊かに暮らせる地域づくり～障害者差別解消法の理解をする～」と題し、日本福祉大学の野尻准教授を講師に講演会を開催。出席者は、６６人（当事者２、家族２３、民生委員２０、市職員１２、事業所等７、その他２）

講演会のアンケートでは

・一般市民の意識向上のための講演会を増やしたり、ＰＲをもっと強化したりすることが必要

・市の協力、市民等（障害者）など話し合いが必要

ウ　１月３１日（火）に成年後見制度等に関する講演会を開催。前半は、ＮＰＯ法人東濃成年後見センター理事長の渡辺哲雄氏による「認知症になった波平～あなたの権利をどう守る～」と題した講演を行い、後半は「地域で安心して暮らすために」をテーマに弁護士、社会福祉士等をパネリストに迎え、具体的な生活場面を想定し

たパネルディスカッション行った。参加者は１８４人

講演会のアンケートでは

・一般市民の多くが聴講出来る様なあらゆるネットワークを駆使してＰＲ努力を期待する

・分かりやすかった、成年後見制度について勉強になった、また話を聞きたい

(4) 来年度の取組内容、目標

ア　事業所部会と連携し、事業所における虐待防止チェックリストを用いた点検の実施や、職員向け研修の開催等

イ　成年後見支援センター等と連携し、成年後見制度の周知や障害者の権利擁護に関する周知活動の実施

３　就労支援部会

(1) 構成メンバー

障害当事者団体代表、ハローワーク、地域活動支援センター、特別支援学校、保護者、商工会議所、農業委員会、支援企業、障害者就業・生活支援センター、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所及び市（学校教育課及び商工課）

(2) 平成２８年度検討事項

ア　課題

(ｱ) 実習先の開拓、実習職種の拡大までに至らず、実習先の職種が偏っている。

(ｲ) 地元企業を中心に障害者雇用の理解促進や意識の浸透を図っていく必要がある。当事者と学校、支援機関と企業の相互理解を深めながら、連携を図りやすくしていく必要がある。

(ｳ) 福祉的就労による工賃アップの方法などを探っていく必要がある。

イ　目標

(ｱ) 新たな実習先の開拓及び実習職種の拡大

(ｲ) 障害者雇用に関する意識の浸透や相互理解を図っていくため、セミナー等の開催

(ｳ) 工賃アップの方法の検討

(3) 今年度の取組内容

ア　４月２６日（火）、６月１５日（水）、７月２７日（水）、９月１４日（水）に就労支援部会を開催し、障害者雇用セミナーの開催について検討。セミナーのテーマは、「地縁・ご縁を深めるセミナー」とした。

イ　職場実習は、就労移行支援事業所で施設外就労を進めているケースを紹介。また、単独の機関、事業所では対応の限界があるため、事業所間の連携が図れるシステムや仕組みがあると、地域での就労実績が数字として上がるのではないかとの意見

ウ　１０月１９日（水）に障害者雇用セミナーを開催。前半は、スギ薬局　特例子会社　スギスマイル(株)からの企業体験談報告及びハローワーク、特別支援学校、支援機関などを交えてのシンポジウムを実施。後半は、情報交換会を行った。当日は１４社１９名の企業担当者が参加

当日のアンケート結果

参加した理由では、「今後採用するにあたり、当事者の接し方の理解のため」

「障害者雇用を推進するうえでの情報収集」などがあった。セミナー全体では、理解度や有益性など評価が高かった。また、今後の意見としては「特例子会社やＡ型事業所の見学をしてみたい」、「実際の就労場所見学、その関係者との意見交換を行ってみたい」などがあった。

(4) 来年度の取組内容、目標

ア　企業等とのタイアップ方法の検討（セミナー等の開催）

イ　実習先を開拓し、実習職種を拡大

４　こども部会

(1) 構成メンバー

保護者、ほっとまんまピアサポーター、児童相談センター、特別支援学校、児童通所サービス事業所、子育て支援センター、相談支援事業所、障害者就労相談所及び市（こども課、学校教育課及び健康課）

(2) 平成２８年度検討事項

ア　課題

(ｱ) 将来の自立に向けたライフステージごとの課題に対する支援方法の具体化

(ｲ) 各支援機関の連携、情報共有

(ｳ) ほっとまんま相談コーナー利用者数の減少に対する対応

(ｴ) サポートブックの利用状況の把握と課題整理、周知方法の検討

イ　目標

(ｱ) ライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の確立

(ｲ) ほっとまんまの周知や相談コーナーの展開方法の検討及び相談員のフォローアップ

(ｳ) サポートブック利用状況の現状把握、課題の整理

(3) 今年度の取組内容

ア　７月１５日（金）、**１０月２４日（月）、２月７日（火）**に部会を開催。幼少期から、社会人になるまでイメージをしていくことが大切であることを再認識し、成人期に向けて各ライフステージで自己肯定感を高めていく支援を検討。さらに、保護者支援の必要性を再認識した。

イ　７月１日（金）に障害児の保護者支援として、茶話会を開催。参加者２１名、ほっとまんまピアサポーター８名の計２９名で３グループに分かれて実施

ウ　ほっとまんま相談コーナーをこころるっくしんかわと連携し、あおぞらひろばで実施。保護者同士が相談しやすい環境整備を行った。

エ　にじの学園へのほっとまんま出張相談を**９月、１月**に開催

オ　８月１８日（木）、**１２月１３日（火）にサポートブック検討会を開催。より周知、活用しやすくなるよう、簡易版「へきなんし　ぷちサポートブック」を作成**

(4) 来年度の取組内容、目標

児童発達支援ネットワーク事業と連携をしながら、保護者支援や関係機関との連携を図り、支援体制の構築を検討

５　障害者災害時支援部会

(1) 構成メンバー

民生委員、障害当事者団体代表、特別支援学校、福祉避難所指定障害福祉サービス事業所及び市（高齢介護課及び防災課）

(2) 平成２８年度検討事項

ア　課題

(ｱ) 地域での避難行動要支援者の支援、発災後の個別支援について、具体的な検討の継続

(ｲ) 自閉症等発達障害、知的障害、精神障害者等について、個別の障害や困難さによる避難行動、避難生活の問題点の検証

(ｳ) 避難所運営者をはじめとする行政職員や自主防災会、地域住民に、障害者の存在や基本的な対応方法等の周知

イ　目標

(ｱ) 総合防災訓練で自閉症等発達障害及び知的障害者の具体的な避難訓練の実施

(ｲ) 避難行動要支援者名簿、個別支援計画について検討

(3) 今年度の取組内容

ア　６月１７日（金）に障害者災害時支援部会を開催。主に知的障害者の方を対象とした避難訓練を碧南市の総合防災訓練の中に組み込み、開催することを説明。また、避難行動要支援者制度について説明

イ　８月２８日（日）に開催された総合防災訓練で避難所まで避難する訓練を実施。総合防災訓練の会場内に「福祉避難所」を設け、そこで過ごしてもらったほか、避難所となる学校内の状況について当事者及び家族に確認。参加者は当事者５名、当事者家族６家族７名の計１２名

ウ　１１月１１日（金）に２回目の部会を開催。総合防災訓練の振り返り、避難行動要支援者台帳・個別支援計画のあり方について検討

エ　愛知県立安城特別支援学校ＰＴＡ地区別懇談会「みどり会」の企画する防災に関する勉強会等に協力

(4) 来年度の取組内容、目標

精神障害者を中心とした避難行動要支援者の個別支援の在り方の検討及び総合防災訓練への参加等

6　地域生活支援部会

(1) 構成メンバー

当事者、保護者、地域活動支援センター、精神科病院、障害者就業・生活支援センター、保健所、障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所

(2) 平成２８年度検討事項

ア　課題

(ｱ) アンケート調査結果を基に個別ケースの確認

(ｲ) 精神科病院と顔の見える関係づくり

(ｳ) アンケート調査結果の部会内での検証

(ｴ) 親亡き後の生活、グループホーム等の社会資源不足

イ　目標

(ｱ) 病院との連携、個別ケースを通した地域移行支援、地域定着支援の可能性の確認

(ｲ) 個別ケースを通した地域課題の共有及び検討

(3) 今年度の取組内容

ア　地域移行支援のパンフレットを作成

イ　アンケート結果に基づき、病院へ個別訪問を実施。パンフレットの配布と個別ケースの状況を確認

ウ　７月２０日（水）に地域生活支援部会を開催。受け入れ条件が整えば退院可能と見込まれる方々の１０ケースについて、現状と課題を確認。地域移行支援、地域定着支援に必要な支援について、支援者、家族、当事者から意見交換を実施。家族の話を聞き、サポートできる体制について検討

エ　**家族サポートとして、家族懇談会の新たな展開についてあおみＪセンターと調整**

(4) 来年度の取組内容、目標

地域移行支援、地域定着支援を推進するため、精神科病院との連携の継続

事業所部会の地域生活支援拠点ワーキンググループと連携し、地域での生活支援の充実に向けた検討

【ころころ運営委員会】

(3) 今年度のこれまでの取組内容

ア　「ころころ」の運営、居場所、プログラム内容について協議（運営委員会を奇数

月の第１木曜日に開催）

イ　ボランティアの人数と質の確保、研修の実施

ウ　ボランティア研修会を７月２８日（木）（参加者１２名）、１月２６日（木）（参加者１２名）に開催